



令和5年度（令和4年度実施）京都市立学校教員採用選考試験について
～ 未来の本市教育を担う人材の確保に向けて、熱意溢れる教員希望者のチャレンジを推進 ～

【令和5年度（令和4年度実施）試験の特徴】

- (1) 採用予定数は245名程度
- (2) 中学校は全教科で選考実施
- (3) 模擬授業の教科・単元・場面等について、当日指定から事前指定に変更
(詳細は次頁「3の(1)」参照)
- (4) 総合支援学校の受験資格から特別支援学校の普通免許資格の要件を緩和し、免許を有していなくても、志のある方を受験可能に（採用後3年以内の免許取得を出願条件とする）
(詳細は次頁「3の(2)」参照)
- (5) 大学・大学院推薦制度による対象教科・人数の拡大（中学校 家庭・英語を追加）（教職大学院を除く大学等からの推薦可能人数を最大24名に）（詳細は次頁「3の(3)」参照）
- (6) 京都市立学校園の常勤講師について「第1次試験免除制度」を拡大
(詳細は次頁「3の(4)」参照)

【新型コロナウイルス感染症対策等について】

本試験実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参加者のマスク着用、身体的距離の確保や3密（密閉空間・密集場所・密接場面）の回避といった基本的な感染症対策を徹底して行いますが、感染者の発生状況等により、試験日程や会場、試験内容等、一部を変更する可能性があります。

1 採用予定数 245名程度（前年度345名程度）

(1) 一般選考

出願区分・採用予定教科等		採用予定数（ ）は前年度
小学校教諭	(小学校英語教育推進コース及び小学校理科教育推進コースを含む)	100名程度(150)
	うち、幼稚園	若干名(若干名)
中学校教諭	国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語	60名程度(90)
高等学校教諭	国語・地理歴史・数学・理科（物理，化学，生物）・英語・情報・工業（機械）	15名程度(15)
総合支援学校教諭（小学校，中学校，小中学校の育成学級を含む）		50名程度(60)
養護教諭		10名程度(10)
栄養教諭		若干名(5)

(2) 特別選考

区分		採用予定区分・教科	採用予定数（ ）は昨年度
フロンティア特別選考	理数工コース	中学校・高等学校の数学，理科，工業	5名以内(10名以内)
	保健体育コース	中学校の保健体育	
	英語ネイティブコース	中学校・高等学校の英語	
国際貢献活動経験者特別選考		一般選考と同じ	5名以内(5名以内)
現職教諭特別選考		一般選考と同じ	一般選考に含む（同じ）
障害者特別選考		一般選考と同じ	一般選考に含む（同じ）

2 主な試験日程 ※試験会場は現段階での予定です。

事項	日程	備考
要項発表	4月12日(火) 午後にホームページに掲載	要項冊子は、京都市の区役所・図書館等で4月18日(月)から配布
志願書受付	4月13日(水)～5月9日(月) 正午まで	電子申請(インターネット)による出願
1次試験 (筆記試験等)	6月25日(土) 試験会場：立命館大学 衣笠キャンパス	一般教職教養，専門筆記，実技試験(英語)
1次試験 (個人面接等)	6月26日(日)，7月2日(土)，3日(日) 試験会場：京都市総合教育センター 職員会館かもがわ	
2次試験	8月20日(土)，21日(日) 試験会場：同志社大学 新町キャンパス 京都市総合教育センター	論文，集団討議，模擬授業，実技試験(中・高の一部教科，養護教諭)
2次試験合格発表	9月下旬予定	

3 試験制度等の変更

(1) 模擬授業の教科・単元・場面等について、当日指定から事前指定に変更(高等学校及び総合支援学校教諭は除く)

第2次試験で実施する模擬授業(幼稚園は模擬保育)について、高等学校と総合支援学校を除き、全ての出願区分において、事前に指定した教科・学年・単元・場面等で模擬授業を行っていただくこととします。

(2) 総合支援学校教諭の受験資格のうち、特別支援学校の普通免許状についての要件を緩和

特別支援教育の更なる充実を目指し、より有為な人材を確保するため、受験資格の免許要件において、「特別支援学校の普通免許状を有しない方(採用日時点)」についても受験を可能とします。ただし、採用後3年以内に必ず当該免許状を取得することを出願条件とします。

(3) 大学・大学院推薦制度による対象教科・人数の拡大

推薦対象となる中学校の教科を従来の3教科から、5教科に拡大します。また、教職大学院を除く大学等からの推薦可能人数を増やします。(最大15名→24名)

(変更点詳細)

- ・中学校の対象教科を数学・理科・技術・家庭・英語の5教科に拡大。(下線教科を今回追加)
- ・教職大学院を除く大学等からの推薦可能人数を拡大。
 - ① 小学校英語教育推進コース及び小学校理科教育推進コースについて、それぞれ推薦可能人数を1名から2名に拡大。
 - ② 中学校について、各教科ごとの基本推薦人数を設置し、推薦可能人数を最大4名から9名に拡大。(数学・理科・英語は各1名，技術・家庭は各2名)
 - ③ 総合支援学校の基本推薦人数を2名から4名に拡大。

(4) 京都市立学校園の常勤講師について「第1次試験免除制度」を拡大

本市では、「前年度の第1次試験合格者」について、「その翌年度の第1次試験を免除」していますが、要項に記載している要件に当てはまる場合は、「さらにその翌年度も第1次試験を免除」します。

4 京都市の魅力発信の取組等

(「京都で働く魅力」動画配信！) (教職員人事課公式LINEアカウントも開設！ 友達登録受付中！！)

